



## 2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月12日

上場会社名 売れるネット広告社グループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9235 URL <https://group.ureru.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤公一レオ  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 植木原宗平 (TEL) 092-834-5520  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第1四半期の連結業績(2025年8月1日～2025年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第1四半期	392	△13.0	△8	—	△8	—	△15	—
2025年7月期第1四半期	451	—	△54	—	△49	—	△28	—

(注) 包括利益 2026年7月期第1四半期 △15百万円(—%) 2025年7月期第1四半期 △28百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	△2.02	—
2025年7月期第1四半期	△4.10	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第1四半期	2,051	768	35.6
2025年7月期	1,906	677	35.5

(参考) 自己資本 2026年7月期第1四半期 729百万円 2025年7月期 677百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880	20.0	14	—	11	—	2	—	0.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社SOBAプロジェクト及び、除外 社 (社名)  
その子会社 1 社

(注) 売れるAIマーケティング社株式会社は2025年 8 月 1 日付けで株式会社売れるD2C業界M&A社より商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年 7 月期 1 Q	7, 661, 207株	2025年 7 月期	7, 590, 916株
② 期末自己株式数	2026年 7 月期 1 Q	一株	2025年 7 月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年 7 月期 1 Q	7, 604, 051株	2025年 7 月期 1 Q	6, 900, 956株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。